

News Letter

自治医科大学地域医療オープンラボ

Vol.11 October, 2007

文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

自治医科大学 とちぎ子ども医療センター開設1周年を迎えて

自治医科大学とちぎ子ども医療センター長 桃井 真里子

自治医科大学とちぎ子ども医療センターは平成18年9月19日に開設されました。栃木県の要請を受け、4年あまりの準備を経て、学内外の多くの関係者の支援を得ての整備でした。大学病院併設型総合という日本では初めての総合小児医療施設であり、従来各地に設置された独立型小児病院とは多くの点で異なる体制です。大学病院機能と人的資源との連携、大学の研究機能との連携、総合周産期医療との連携、成人になった小児疾患患者の医療の円滑な継続などの点から、発展性ある体制と期待されます。



センター本務医師スタッフ

開設時の診療科は、既存の小児診療科である小児科（小児総合診療科、小児専門診療科）、小児外科に加えて、小児画像診断部、小児手術・集中治療部、小児心臓血管外科、子どもの心の診療科が開設されました。同時に、大学病院の移植外科、形成外科、整形外科、脳神経外科にも外来を開設していただき、大学病院各部門の全面的なご協力を得て、新しい体制がスタートしました。

正門入り口(2007.04)



1階外来(易感染性セクション)



開設後は、10月に小児リハビリテーション部、平成19年4月に心の診療科の病棟開設、8月に小児整形外科、9月に小児泌尿器科の開設を経て、実働稼働病床131床で診療が進行しています。検査機能としては、小児画像診断部では単純X線、MRI、超音波、臨床検査部門は、サテライト検査部として脳波、ABR、超音波、血液・尿検体検査、がセンター内で実

施され、薬剤は病院で調剤されセンターに搬送という体制です。

このほか、センターPICU、手術室が段階的稼働であるために病院ICU、中央手術部の協力、血液製剤、厨房は病院、大学病院の各機能の協力・連携の中で医療が進行しています。質の高い大学病院医療体制を背景にという基本構想を基盤としつつも、1年を経て、センター内の機能の充実が課題です。

診療体制以外の特徴は、民間活力の存在です。そのひとつが平成18年10月に開設された「とちぎハウス」です。道路を隔てた大学2号館の3階を大学が無償提供し、県が内装費用を負担し、財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンが運用するという3者の理解と協力を得て、患者家族の滞在施設が整備され、多くの方々が使用されています。ドナルド・マクドナルド・ハウスとしては日本で5番目の設置となり、大学病院にチャリティーマインドの導入が実現しました。これと平行して、日本造園修景協会栃木支部の方々子どもたちのために樹木と花と労力を提供してくださり、毎月の手入れの結果、春には3千本のチューリップが咲き、夏には県北のバイオ企業が寄贈された多数のペチュニアが咲き誇り、大学に新たな景観が生まれました。同時に、多数のボランティアの方々にとちぎハウスとセンター内で活躍を開始されました。

大学全体と大学外の多数の力で支えられている子ども医療センターが一層の発展と貢献ができるために、関係者一同、よりよい医療の進展に努力を続けたい思いを新たにしています。



1階広場(吹き抜けの空間)

自治医科大学医学部卒業生の学位取得状況把握のためのアンケート結果 その7

14期生・17期生のご意見を自由意見記載欄より抜粋しました。

◆仕事が忙しい状況で両立できるか疑問だが、学位は欲しい。◆もっと早い時期に社会人大学院制度があったり、栃木県に近いところに住んでいれば、大学院へ進学し博士号を取りたかった。出身県のハンディがものすごく大きい。◆できれば母校で研究し、学位取得をという思いはあるが、年が経つにつれて、距離などが障害になり、‘熱い思い’が薄れてきた。◆臨床や教育に関する義務がますます増え、臨床系の教室では研究活動を行う余裕がない。研究活動を行うのであれば、‘大学院に入る’しかないのかもしれない。大学院入学後はできるだけ早いうちから研究活動に専念できる環境が確立されることを望みます。◆地元にながら半ばあきらめた学位を開業しながら取得可能であれば非常に魅力的である。◆大学として学位取得へのバックアップはうれしい限りである。今後も卒業生の指導支援に力を尽くしていただきたい。◆僻地勤務も10年を迎え、何か研究したいと思うことがある。◆選択肢が増えるということは喜ばしいこと。地域を行う医師の‘悪い’を少しでも軽減でき、トレンドにとらわれず、地に足のついた医療の支えになれば素晴らしい。◆全体的に大学院のシステムが本院中心になされており、大宮の院生にもう少し配慮いただきたい。◆研究にしても臨床にしても、指導する先生方が多くなければ、良い研究はできない。◆地域にながら、論文を書く技術、臨床研究を設計する技術等をマスターできる短期集中ゼミを開催してほしい。中・長期間にわたる学習のコースも重要だが、1週間程度を年数回開催する方法も検討してほしい。◆僻地での医療や個人的な理由で学位をあきらめなければならなかった人が、後に自由が利く生活になったときに一からスタートでき学べる場があるのはすばらしい。自治卒のみでなく、へき地で働くDrなどに幅広く門戸を広げ、先端で戦う人々の意欲や希望の灯になってほしい。あと10年したら入学したい。◆地元の医大との関係が深く、自治医大との関係は希薄となっている。自治医大は全国的に見ても研究水準は高く、指導体制も整っているようなので義務年限早期から自治医大教員の指導を受けられる体制ができればと思う。学位取得後でも研究・臨床面でアドバイスを受けるシステムが構築されれば、自己のモチベーションも上がり、地域医療にもより貢献できる。◆栃木は東京から遠い。東京を拠点にできないか。◆学位自体も必要だが、その取得までの思考過程も大切だ。◆学位取得と関連していることに「お礼奉公」が挙げられる。日本ではかなり当たり前にも思われているようだが、欧米では考えられないことだ。世界基準で考え直すと、学位取得に対する（一部分の）ハードルの改善になるかもしれない。◆地域でがんばっている医師を、学位などの面で積極的に評価できればよい。その部分の評価で日本の地域医療はずいぶんと様変わりするのは、◆年齢が上がってからは、大学院にも入学しづらい。可能なら若いときに一気に取得したほうがとりにやすいのでは。◆自治医大卒が学位を取るのなかなか難しいと思っていた。大学院に入れればとれるが、義務年限終了した頃は、だいたい35歳前後で、家族のある人も多く、今更無給の学生になって学位を取ろうとは考えない。その点、社会人入学枠制度があればやる気さえあれば「学位」を取得できる。ただ、誰でも容易に取得できるようになることで自治医大の学位の質を下げることにならないかと思う。◆インターネットなどIT技術を駆使して学位がとれるとなれば非常にありがたい。◆へき地・離島医療が地域のコミュニティの維持に役立っているというだけでなく、社会全体での福祉コストを下げている、あるいは生産性を上げているというようなことを研究していくのも、自治医大の役割としては必要になっていくのではないか。◆学会発表・論文作成に市中病院では特に苦戦する。指導体制(e-mailなど)がどこまでとれるのか。ほとんど顔を合わせる機会のない卒業生と指導医(特に指導医側)がどこまでモチベーションを維持して、年単位でやっていけるのか。◆「医療政策」にインターネットを利用する「医療IT学」のようなものがあれば面白そう。◆義務年限中に学位と専門医を取得した。本人の努力次第で可能と思う。◆条件が合えば今後は是非考えていきたい。◆大学院生になってすぐに研究を始めてはいけない。最初の1年間くらいは講義・実習ベースで必須基本知識・技術の習得を系統的に行うべきだ。研究グループを特定する前に、3ヶ月くらいの期間でラボローテーションをすべきだ。アルバイトしないで研究に専念できるように大学院生に十分な奨学金を配慮してほしい。医師・大学もビジネスに積極的にに関わり、医学知識を社会のために役立てるため、大学院生がパイオベンチャー企業で短期でも研修できるようなシステムを組むべきだ。◆学位だけでなく専門医取得が困難な医師はかなりいる。研修病院に指定されていない病院での勤務のため専門医の資格を取ることができないのは納得できない。学位と共に検討課題にして頂きたい。◆地域で臨床に専念し、アカデミックとはかけ離れてしまい、地理的な条件などが整わず断念している人が多い。今後、論博(乙種)が無くなる方向であるのならよい制度だとおもう。しかし、自分がその地区を出ると無医村になるような地区で働いている医師はどうなるのか。日本全国平等に機会が与えられることを期待する。◆大学院卒業間近の身にとっては、このような制度がはやくできてほしいと感じる。研究費や留学助成の申請ができないなど種々の年齢制限は、多くの自治医大卒業生にとって大きなマイナスである。◆従来の大学院と社会人大学院と間に学術的価値や研究努力に差がありすぎると外部の人間からは不信の目で見られる。◆鉄は熱いうちに打て。最初の5年間の過ごし方で将来が決まってしまう。診療所にいながら学位を取る機会が与えられることは大変有意義と思う。◆地域現場には研究テーマがたくさんあるので、社会人入学枠は良い制度だと思う。◆臨床の素朴な疑問について深く掘り下げてみたいと思っても、現実の生活に埋もれている現状です。◆今、医者不足で地域医療が崩壊しつつあるのだから、このような事業をする費用と余裕があるのであれば、自治医大の役割・義務として、臨床能力の高い医師の育成もしくは大学から地域への人材の援助に力を入れたほうがいいのではないかと。◆学位取得だけのための地域医療オープンラボだけでなく、それ以外の目的でも活用できるシステムであって欲しい。◆学位がとりにくいと、行政での勤務を若い年齢の卒業生や学生が避ける傾向にあり、このシステムをもっと知って若い世代にpositiveな考えを持って欲しい。◆日常の業務の中に埋まってしまう感覚が強く、何か学問的なことがしてみたいという興味はあるものの、なかなか思い切っただけでいけない。

自治医科大学大学院医学研究科

地域医療オープン・ラボ運営委員会

事務局 大学事務部学事課 〒329-0498 栃木県下野市薬師寺 3311-1

TEL 0285-58-7044 / FAX 0285-44-3625 / e-mail openlabo@jichi.ac.jp

<http://www.jichi.ac.jp/graduate/index.htm>